



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社  
コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一良  
(氏名) 薄井 利晴  
配当支払開始予定日

TEL 0294-22-5311  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,396	△0.9	875	12.4	863	10.3	467	40.7
26年3月期	14,520	△6.3	778	25.1	783	24.9	332	△2.5

(注) 包括利益 27年3月期 592百万円 (53.7%) 26年3月期 385百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	44.77	—	13.3	6.6	6.1
26年3月期	31.81	—	10.6	6.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,801	4,347	27.2	359.14
26年3月期	12,444	3,821	26.3	313.37

(参考) 自己資本 27年3月期 3,748百万円 26年3月期 3,271百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,000	△15	△373	4,100
26年3月期	1,858	△748	△75	3,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	52	15.7	1.6
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	73	15.6	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		17.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	25.4	370	2.2	350	△3.2	190	9.0	18.20
通期	17,600	22.3	760	△13.2	750	△13.2	430	△8.0	41.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	10,596,509 株	26年3月期	10,596,509 株
27年3月期	158,841 株	26年3月期	157,059 株
27年3月期	10,438,151 株	26年3月期	10,440,356 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,162	△1.9	676	13.1	673	11.9	415	45.0
26年3月期	12,401	△7.4	597	36.4	602	30.1	286	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.83	—
26年3月期	27.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,034		3,083	27.9			295.43	
26年3月期	9,774		2,657	27.2			254.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,083百万円 26年3月期 2,657百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	35.7	260	11.1	160	19.4	15.33
通期	15,780	29.7	640	△5.0	400	△3.8	38.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善や設備投資の持ち直しがみられ、消費税増税後のGDPの落ち込みから徐々に回復を見せ始め、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外情勢不安による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループを取り巻く建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化政策案件などの公共建設投資並びに福祉・医療関連や工場建設等の民間建設投資も引き続き堅調に推移しました。一方、技能労働者不足による労務費の上昇や熟練技能労働者不足により、厳しい経営環境にありました。

このような状況の下、当社グループは企業価値の向上を目指し、安定した収益基盤を確立するため、①お客様の信頼に応える「アフターメンテナンス体制」の強化、②安全管理体制の強化、③他社との連携による不動産開発事業の推進、④個人客拡大のためリフォーム事業の強化、⑤協力会社との連帯感の醸成に取り組みました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における受注高は18,905百万円(前連結会計年度比50.4%増加)、売上高は、期中受注工事の施工が翌期に集中することなどにより14,396百万円(前連結会計年度比0.9%減少)となりました。

また、利益面につきましては、建設事業の工事利益率が改善したことや太陽光発電事業の通年稼働等により、営業利益は875百万円(前連結会計年度比12.4%増加)、経常利益は863百万円(前連結会計年度比10.3%増加)、当期純利益は減損損失の大幅減少により467百万円(前連結会計年度比40.7%増加)を計上することができました。

#### セグメント別の業績

##### (建設事業)

建設事業としましては、売上高は13,567百万円(前連結会計年度比2.0%減少)となりましたが、セグメント利益は工事原価の圧縮等により工事利益率が改善したため、663百万円(前連結会計年度比4.9%増加)となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業としましては、土地の分譲販売が前年を下回ったことと、販売単価が若干下がったため、売上高は364百万円(前連結会計年度比12.4%減少)となり、セグメント利益は120百万円(前連結会計年度比24.3%減少)となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業としましては、港湾工事や近隣工場関連の宿泊客が増加したことにより、売上高は95百万円(前連結会計年度比4.7%増加)、セグメント利益は9百万円(前連結会計年度比36.1%増加)となりました。

##### (介護事業)

介護事業としましては、平成25年10月にショートステイ介護施設を開設したことにより、売上高は133百万円(前連結会計年度比68.9%増加)と増加したものの、デイサービスは依然として同業者との激しい顧客獲得競争に伴い売上が予定を下回ったことにより、セグメント損失は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失10百万円)となりました。

##### (太陽光発電事業)

太陽光事業としましては、茨城県北茨城市(平成25年8月稼働開始)と茨城県銚田市(平成26年1月稼働開始)の2基による太陽光発電の売電により、売上高は234百万円(前連結会計年度比176.7%増加)、セグメント利益は87百万円(前連結会計年度比338.1%増加)と前連結会計年度比で大幅な増加となりましたが、これは売電の稼働期間の違いによるものであります。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果、企業の収益力や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。しかし、海外経済の下振れリスク等、先行きの不透明感は完全に払拭されないまま推移するものと思われれます。

建設業界におきましては、公共建設投資の堅調な推移と、民間建設投資が緩やかに持ち直すことが期待されますものの、技術者・建設労働者の不足、労務費・資材価格等の建設コストの上昇などの不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは、顧客のニーズと信頼に応えられる施工体制の充実、社会インフラの維持・修繕工事や生産設備、医療・福祉関連施設等の受注に対する提案力の強化、不動産開発事業の推進等の施策を継続的に実施してまいります。また、介護事業における通期の黒字化などを通して、安定した売上高と利益の確保にグループ総力を挙げて努めてまいります。

また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係る内部統制の体制を有効かつ的確に運用することにより、企業の信頼性の向上にも積極的に取り組んでまいります。

併せて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図り継続的な向上策に取り組めます。特に、独立社外取締役の有効な活用につきましては、監査等委員会設置会社を念頭に平成27年度中に確定させる予定にしています。

以上の見通しにより、平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高17,600百万円(前連結会計年度比22.3%増加)、連結営業利益760百万円(前連結会計年度比13.2%減少)、連結経常利益750百万円(前連結会計年度比13.2%減少)、連結当期純利益430百万円(前連結会計年度比8.0%減少)となる見込みであります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して610百万円増加し、4,100百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少があったものの、仕入債務及び未成工事受入金の増加や有形固定資産の取得による支出の減少による資金の増加があったことによるものであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,000百万円(前連結会計年度は1,858百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して858百万円の収入の減少となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前連結会計年度の642百万円の減少に対して、当連結会計年度は44百万円の増加と、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の30百万円の減少に対して、当連結会計年度は735百万円の増加したこと等による支出の減少又は収入の増加がありましたが、売上債権の増減額が前連結会計年度の1,571百万円の減少に対して、当連結会計年度は469百万円の増加と2,040百万円収入が減少、その他のたな卸資産の増減額が前連結会計年度の79百万円の減少から当連結会計年度は207百万円の増加と287百万円支出が増加したこと等による、収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、15百万円(前連結会計年度は748百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して733百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の696百万円に対して、当連結会計年度は49百万円と647百万円の減少とその他による支出が前連結会計年度の60百万円に対して、当連結会計年度は3百万円と57百万円減少したこと等による支出の減少があったことによるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は373百万円(前連結会計年度は75百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して298百万円の収入の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度495百万円の減少に対して、当連結会計年度は105百万円の減少と390百万円の支出が減少したものの、長期借入れによる収入が前連結会計年度647百万円の増加に対して、当連結会計年度は収入がなかったことにより収入が647百万円減少したことと、リース債務の返済による支出が前連結会計年度28百万円に対して、当連結会計年度は49百万円と21百万円支出が増加したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	22.2%	26.1%	25.4%	26.3%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	21.1%	16.1%	13.8%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5年	1.4年	—	1.3年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	44.6	—	58.1	26.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当7円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当7円とすることを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、その他の事業を除く次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### ＜建設事業＞

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っています。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っています。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れています。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路舗装業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注しています。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れています。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託しています。

### ＜不動産事業＞

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っています。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借しています。

### ＜ホテル事業＞

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいます。

### ＜介護事業＞

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)及び短期入所生活介護事業を行っています。

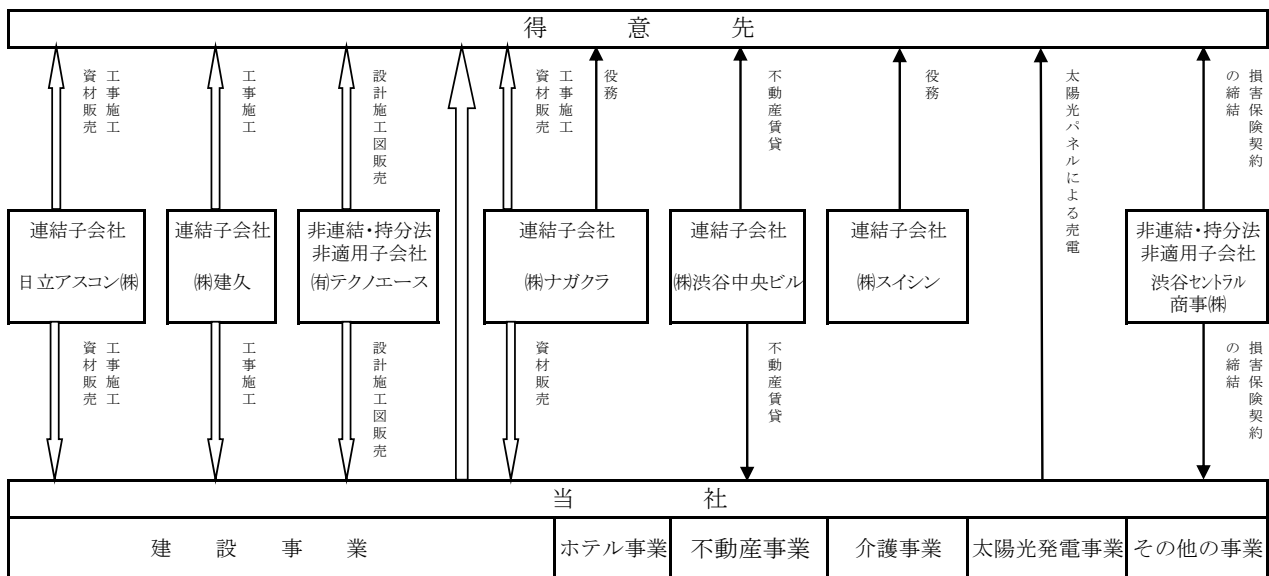
### ＜太陽光発電事業＞

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っています。

### ＜その他の事業＞

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しています。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「信用は社の宝なり」を社是とし、また、「土木及び建築建造物の設計・施工を通じて、お客様の信頼とニーズに応え、お客様に感動と喜びを与えることができる価値創造企業をめざす」ことを品質方針としております。また、平成24年2月にISO14001の認証を取得し、社会・環境貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、激変する建設市場に対応するため、地域に密着した総合建設会社として、顧客の多様なニーズに応え、顧客に新しい価値を提供できる企業を目指しております。

更に、建造物のライフサイクル全般を業務範囲とし、顧客の視点からの発想に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

また、当社は建設業務を中心として、グループ企業と連携を強化し、シナジー効果を図り、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「自己資本利益率10%」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は構造的転換期にあたり、従来型の建設投資は減少傾向にあります。当社は、厳しい環境の中でも「必要利益を安定的に確保できる企業体質の確立」をめざし、企画開発営業力の強化、財務体質の改善及び収益基盤の確立に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は技術者・建設労働者の不足、労務費・資材価格等の建設コストの上昇等の不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、中長期的の視点で企業価値の向上を目指し、安定した収益基盤を確立するため着実に取り組んでいきたいと考えております。

(大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化)

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、企画提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努めます。

(技術力・コスト競争力の強化)

持続的な成長基盤の確立のため「人財育成と技術力強化」に取り組み、顧客ニーズを満足する技術提案や品質を提供するとともに、当社グループが一体となりコストダウンの徹底に取り組んでまいります。

(財務体質の改善・強化)

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の更なる削減に取り組み、財務体質の改善に努めます。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努めます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,605,606	4,221,195
受取手形・完成工事未収入金等	2,706,248	3,175,621
未成工事支出金	129,872	152,950
その他のたな卸資産	436,356	644,329
繰延税金資産	56,925	60,028
その他	98,862	292,683
貸倒引当金	△7,789	△4,654
流動資産合計	7,026,082	8,542,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,236,763	3,230,382
機械、運搬具及び工具器具備品	765,608	770,991
土地	2,665,091	2,648,188
リース資産	816,058	830,368
減価償却累計額	△2,556,399	△2,708,623
有形固定資産合計	4,927,123	4,771,307
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	192,151	217,702
長期貸付金	97,561	65,524
繰延税金資産	13,671	12,956
その他	230,150	231,314
貸倒引当金	△63,097	△59,803
投資その他の資産合計	470,438	467,695
固定資産合計	5,418,073	5,259,357
資産合計	12,444,156	13,801,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,700,019
短期借入金	1,657,677	1,513,644
リース債務	48,782	51,511
未払法人税等	222,448	185,326
未成工事受入金	1,036,338	1,771,351
賞与引当金	73,436	82,809
役員賞与引当金	33,000	40,000
完成工事補償引当金	7,760	6,601
工事損失引当金	15,219	574
その他	505,442	913,936
流動負債合計	6,255,441	7,265,776
固定負債		
長期借入金	748,295	634,651
リース債務	718,109	681,187
繰延税金負債	229,628	240,421
再評価に係る繰延税金負債	398,073	357,813
役員退職慰労引当金	85,533	92,750
退職給付に係る負債	8,097	7,068
資産除去債務	72,475	73,591
負ののれん	38,174	34,267
その他	69,038	66,958
固定負債合計	2,367,427	2,188,710
負債合計	8,622,868	9,454,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,974,762	2,395,776
自己株式	△17,885	△18,210
株主資本合計	2,615,509	3,036,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,097	50,342
土地再評価差額金	630,839	662,038
その他の包括利益累計額合計	655,937	712,380
少数株主持分	549,841	598,448
純資産合計	3,821,288	4,347,026
負債純資産合計	12,444,156	13,801,513

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,707,263	12,726,089
兼業事業売上高	1,813,642	1,670,603
売上高合計	14,520,906	14,396,692
売上原価		
完成工事原価	11,388,028	11,277,922
兼業事業売上原価	1,157,882	942,651
売上原価合計	12,545,911	12,220,574
売上総利益		
完成工事総利益	1,319,235	1,448,166
兼業事業総利益	655,759	727,951
売上総利益合計	1,974,995	2,176,117
販売費及び一般管理費	1,196,546	1,301,044
営業利益	778,449	875,073
営業外収益		
受取利息	3,083	2,685
受取配当金	3,373	3,630
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	5,705	4,994
受取保険金	13,857	11,086
貸倒引当金戻入額	11,748	6,429
その他	4,043	3,780
営業外収益合計	45,718	36,515
営業外費用		
支払利息	31,975	37,409
支払手数料	7,000	7,000
その他	2,106	3,335
営業外費用合計	41,082	47,745
経常利益	783,085	863,843
特別利益		
補助金収入	-	10,437
特別利益合計	-	10,437
特別損失		
固定資産売却損	2,595	-
投資有価証券評価損	1,249	30
減損損失	66,148	16,903
特別損失合計	69,993	16,933
税金等調整前当期純利益	713,091	857,347
法人税、住民税及び事業税	323,343	332,697
法人税等調整額	4,161	△5,128
法人税等合計	327,504	327,568
少数株主損益調整前当期純利益	385,587	529,778
少数株主利益	53,436	62,423
当期純利益	332,151	467,355

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	385,587	529,778
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△452	25,228
土地再評価差額金	-	37,053
その他の包括利益合計	△452	62,282
包括利益	385,135	592,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,709	529,653
少数株主に係る包括利益	53,425	62,406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,658,196	△17,631	2,299,197
当期変動額					
剰余金の配当			△41,763		△41,763
当期純利益			332,151		332,151
自己株式の取得				△254	△254
土地再評価差額金の取崩			26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,565	△254	316,311
当期末残高	635,342	23,289	1,974,762	△17,885	2,615,509

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370
当期変動額					
剰余金の配当					△41,763
当期純利益					332,151
自己株式の取得					△254
土地再評価差額金の取崩					26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	△26,177	△26,619	43,225	16,606
当期変動額合計	△441	△26,177	△26,619	43,225	332,918
当期末残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288

当連結会計年度(平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,974,762	△17,885	2,615,509
当期変動額					
剰余金の配当			△52,197		△52,197
当期純利益			467,355		467,355
自己株式の取得				△325	△325
土地再評価差額金の取崩			5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	421,013	△325	420,688
当期末残高	635,342	23,289	2,395,776	△18,210	3,036,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288
当期変動額					
剰余金の配当					△52,197
当期純利益					467,355
自己株式の取得					△325
土地再評価差額金の取崩					5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,244	31,198	56,442	48,606	105,049
当期変動額合計	25,244	31,198	56,442	48,606	525,738
当期末残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	713,091	857,347
減価償却費	128,251	200,237
減損損失	66,148	16,903
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,748	△6,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	682	9,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	7,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,961	△14,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,416	7,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,200	△1,029
受取利息及び受取配当金	△6,457	△6,316
支払利息	31,975	37,409
固定資産売却損益 (△は益)	2,595	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,249	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,571,064	△469,373
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△23,937	△23,077
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	79,084	△207,972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△642,789	44,684
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△30,749	735,013
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	86,867	△193,752
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	231,916	413,661
その他	△5,698	2,984
小計	2,181,395	1,405,358
利息及び配当金の受取額	6,457	6,070
利息の支払額	△31,970	△37,331
法人税等の支払額	△297,113	△373,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,769	1,000,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,961	△79,989
定期預金の払戻による収入	97,350	75,177
有形固定資産の取得による支出	△696,706	△49,680
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付金の回収による収入	13,264	32,037
差入保証金の差入による支出	△56,802	△687
差入保証金の回収による収入	4,660	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,898	△477
その他	305	△2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,789	△15,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△495,000	△105,000
長期借入れによる収入	647,000	-
長期借入金の返済による支出	△146,897	△152,677
自己株式の取得による支出	△254	△325
リース債務の返済による支出	△28,002	△49,877
配当金の支払額	△41,763	△52,197
少数株主への配当金の支払額	△10,200	△13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,117	△373,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,862	610,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,931	3,489,794
現金及び現金同等物の期末残高	3,489,794	4,100,572



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っています。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
- 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
- ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業
- 介護事業 : 居宅介護(通所介護)・短期入所生活介護に関する事業
- 太陽光発電事業 : 太陽光パネルによる売電事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,848,708	416,443	91,587	79,302	84,864	14,520,906	—	14,520,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,850	7,014	—	—	—	214,864	△214,864	—
計	14,056,558	423,457	91,587	79,302	84,864	14,735,770	△214,864	14,520,906
セグメント利益 又は損失(△)	632,393	159,456	6,882	△10,390	19,923	808,265	△29,816	778,449
セグメント資産	4,985,929	2,310,087	291,697	252,172	1,329,253	9,169,140	3,275,016	12,444,156
その他の項目								
減価償却費	36,884	23,130	12,849	5,751	48,534	127,150	1,101	128,251
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	50,109	14,142	—	169,991	1,260,445	1,494,688	497	1,495,185

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△29,816千円には、セグメント間の取引に係る調整額△9,882千円と、各報告セグメントに配分しない全社費用△19,933千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,535,691千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,567,151	364,871	95,906	133,965	234,796	14,396,692	—	14,396,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,132	7,345	—	—	—	14,478	△14,478	—
計	13,574,284	372,217	95,906	133,965	234,796	14,411,170	△14,478	14,396,692
セグメント利益 又は損失(△)	663,221	120,644	9,364	△10,248	87,285	870,267	4,805	875,073
セグメント資産	5,786,464	2,528,966	330,235	223,664	1,221,754	10,091,084	3,710,428	13,801,513
その他の項目								
減価償却費	29,427	22,859	15,254	22,907	107,536	197,985	2,252	200,237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,507	1,777	39,309	2,735	1,350	197,985	14,310	63,990

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,805千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,944,986千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましては、それぞれ7,202千円及び9,701千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	313.37円	359.14円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,821,288	4,347,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	549,841	598,448
(うち少数株主持分(千円))	(549,841)	(598,448)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,271,446	3,748,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,439	10,437

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31.81円	44.77円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	332,151	467,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,151	467,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,440	10,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,900,807	3,302,659
受取手形	8,100	21,483
完成工事未収入金	2,228,706	2,779,050
販売用不動産	206,258	164,161
未成工事支出金	42,782	80,191
不動産事業支出金	217,541	470,574
材料貯蔵品	11,866	13,378
繰延税金資産	51,589	54,534
未収入金	59,831	217,443
その他	34,984	54,116
貸倒引当金	△603	△409
流動資産合計	5,761,864	7,157,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,512,874	1,512,874
減価償却累計額	△1,010,620	△1,038,838
建物(純額)	502,253	474,035
構築物	553,506	557,338
減価償却累計額	△70,492	△134,345
構築物(純額)	483,013	422,992
機械及び装置	11,400	11,400
減価償却累計額	△9,299	△9,521
機械及び装置(純額)	2,101	1,879
車両運搬具	754	754
減価償却累計額	△329	△611
車両運搬具(純額)	425	143
工具器具・備品	75,901	76,336
減価償却累計額	△66,082	△66,991
工具器具・備品(純額)	9,819	9,345
土地	1,684,469	1,667,566
リース資産	775,799	790,109
減価償却累計額	△23,242	△71,364
リース資産(純額)	752,557	718,744
有形固定資産合計	3,434,640	3,294,706
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	156	-
無形固定資産合計	6,974	6,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,396	211,006
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	97,561	65,524
関係会社長期貸付金	534,637	534,637
破産更生債権等	387	385
長期前払費用	9,640	6,554
差入保証金	69,977	70,664
その他	5,002	5,070
貸倒引当金	△543,367	△540,072
投資その他の資産合計	571,002	575,538
固定資産合計	4,012,617	3,877,062
資産合計	9,774,481	11,034,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,082,900	769,000
工事未払金	1,082,903	1,377,378
短期借入金	1,587,180	1,453,828
リース債務	41,521	45,277
未払金	20,347	22,768
未払費用	56,269	63,148
未払法人税等	176,608	139,432
未払消費税等	17,690	96,280
未成工事受入金	992,724	1,717,425
預り金	350,922	655,049
賞与引当金	67,238	76,541
役員賞与引当金	15,000	20,000
完成工事補償引当金	7,760	6,601
工事損失引当金	15,219	574
その他	5,471	5,074
流動負債合計	5,519,758	6,448,378
固定負債		
長期借入金	366,728	312,900
リース債務	700,556	669,869
繰延税金負債	29,842	37,444
再評価に係る繰延税金負債	398,073	357,813
役員退職慰労引当金	6,400	8,000
債務保証損失引当金	21,865	42,322
資産除去債務	61,927	62,870
その他	11,338	11,058
固定負債合計	1,596,731	1,502,278
負債合計	7,116,489	7,950,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	35,000	42,000
その他利益剰余金		
別途積立金	930,000	1,180,000
繰越利益剰余金	419,618	532,077
利益剰余金合計	1,384,618	1,754,077
自己株式	△17,885	△18,210
株主資本合計	2,002,074	2,371,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,077	50,342
土地再評価差額金	630,839	662,038
評価・換算差額等合計	655,917	712,380
純資産合計	2,657,992	3,083,589
負債純資産合計	9,774,481	11,034,247

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	11,925,053	11,650,568
不動産事業等売上高	476,230	511,555
売上高合計	12,401,283	12,162,123
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	10,730,365	10,358,030
不動産事業等売上原価	284,837	287,701
売上原価合計	11,015,203	10,645,731
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,194,687	1,292,538
不動産事業等総利益	191,392	223,853
売上総利益合計	1,386,079	1,516,392
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	62,608	65,874
従業員給料	269,459	298,431
賞与引当金繰入額	19,210	21,889
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
退職給付費用	33,395	30,997
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	60,632	67,907
福利厚生費	21,417	20,906
修繕維持費	25,863	26,233
事務用品費	57,309	57,682
通信交通費	29,448	29,244
動力用水光熱費	26,613	25,174
広告宣伝費	8,490	9,633
交際費	12,923	15,603
寄付金	750	1,325
地代家賃	27,981	19,218
減価償却費	15,425	17,303
租税公課	18,603	39,909
保険料	7,539	6,157
雑費	74,075	65,247
販売費及び一般管理費合計	788,345	840,339
<b>営業利益</b>	<b>597,734</b>	<b>676,052</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,081	7,757
受取配当金	25,953	21,210
受取手数料	8,886	8,217
受取保険金	13,857	10,625
その他	5,023	7,917
営業外収益合計	62,802	55,728
営業外費用		
支払利息	26,882	30,376
貸倒引当金繰入額	796	-
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	21,865	20,456
その他	1,516	58
営業外費用合計	58,060	57,892
経常利益	602,476	673,888
特別損失		
固定資産売却損	1,646	-
減損損失	66,148	16,903
投資有価証券評価損	1,249	30
特別損失合計	69,044	16,933
税引前当期純利益	533,432	656,955
法人税、住民税及び事業税	244,811	250,054
法人税等調整額	1,769	△8,900
法人税等合計	246,580	241,153
当期純利益	286,851	415,801



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	△17,631	1,731,063
当期変動額							
剰余金の配当				△41,763	△41,763		△41,763
利益準備金の積立		6,000		△6,000	—		—
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		—
当期純利益				286,851	286,851		286,851
自己株式の取得						△254	△254
土地再評価差額金の取崩				26,177	26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6,000	200,000	65,265	271,265	△254	271,011
当期末残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	△17,885	2,002,074

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587
当期変動額				
剰余金の配当				△41,763
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				286,851
自己株式の取得				△254
土地再評価差額金の取崩				26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△429	△26,177	△26,606	△26,606
当期変動額合計	△429	△26,177	△26,606	244,405
当期末残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992

当事業年度(平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	△17,885	2,002,074
当期変動額							
剰余金の配当				△52,197	△52,197		△52,197
利益準備金の積立		7,000		△7,000	-		-
別途積立金の積立			250,000	△250,000	-		-
当期純利益				415,801	415,801		415,801
自己株式の取得						△325	△325
土地再評価差額金の取崩				5,855	5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,000	250,000	112,459	369,459	△325	369,134
当期末残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	△18,210	2,371,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992
当期変動額				
剰余金の配当				△52,197
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				415,801
自己株式の取得				△325
土地再評価差額金の取崩				5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,264	31,198	56,462	56,462
当期変動額合計	25,264	31,198	56,462	425,597
当期末残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589

7. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動 (平成27年6月26日予定)

退任予定取締役

取締役 高 槌 勝 利